【様式２】

参加資格要件等確認書

（件名）光市窓口業務支援システム導入及び運用業務公募型プロポーザル

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件等確認事項 | 該当チェック |
| １　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ２　国税、県税及び市町村税を滞納している者でないこと。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と関係を有している者でない。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ４　公告の日から審査選定の日までの間のいずれの日においても、競争入札に係る指名停止措置を受けていない。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ５　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立てが行われていない。※　会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けたとき又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けたときは、「はい」にチェックすること。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ６　過去５年間（令和２年度から令和６年度まで）において、人口５万人以上の地方公共団体に、現に稼働している窓口業務支援システムを納入した実績があること。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ７　情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証又はプライバシーマークを取得している。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| ８　光市役所で行うプレゼンテーション及び導入段階の打合せ等に参加できること。 | [ ] はい　[ ] いいえ |